

## 2015 年度定時社員総会資料

開催年月日 2015 年 5 月 26 日 (火)

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

(JABEE)

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2015 年度定時社員総会

資料目次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 1. 2014 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）       |    |
| (1) 2014 年度事業報告                   | 1  |
| (2) 2014 年度認定審査サマリーレポート           | 9  |
| (3) 2014 年度決算報告                   | 15 |
| (4) 監査報告書                         | 19 |
| (5) 社員名簿                          | 21 |
| 2. 役員等選任（案）                       |    |
| (1) 役員等選任候補者                      | 23 |
| (2) 役員等選任候補者の主たる経歴                | 24 |
| 付表・資料                             |    |
| 1. 2014 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧 | 31 |
| 2. 2014 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻      | 32 |
| 3. 2015 年度事業計画及び収支予算              |    |
| (1) 事業計画                          | 33 |
| (2) 収支予算                          | 37 |
| 4. 2014 年度委員会経過報告                 | 39 |
| 5. 賛助会員リスト                        | 57 |



# 2014 年度事業報告（案）

2014 年度事業報告

2014 年度認定審査サマリーレポート

自 2014 年 4 月 1 日

至 2015 年 3 月 31 日



一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2014年度事業報告  
(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2014年度定時社員総会を2014年5月26日に開催した。出席社員数は正会員総数69団体中64団体であった。2013年度事業報告に続き、2013年度の計算書類が承認され、また、交替に伴う新役員等候補者の紹介があり、全会一致で原案通り承認可決された。定時社員総会終了後には前年度と同様、2013年度新規認定プログラムのうち、希望のあった4プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.1.2 理事会

通常理事会は2014年4月25日、2015年1月28日、3月9日に開催し、年度中に3回の通常理事会を開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1)各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会、部会及びWGを開催した。2014年度の各委員会の活動については付表・資料に報告する。

(2)運営会議、拡大運営会議の開催

理事会からの付託事項等を審議、調整し業務遂行を所掌する運営会議を1回、また各認定分野との連携を強化しJABEEの中期、長期戦略を練ることを目的に運営会議の下に設置した拡大運営会議を2回開催し、各学協会との情報共有に努めた。

1.2.2. 認定事業

(1)認定会議

2014年度の認定会議を2015年2月28日(土)に開催した。議長、委員8名、オブザーバー5名、および審査・調整結果報告者として認定・審査調整委員会委員長が出席した。なおアドバイザーは欠員となった。2014年度の認定会議は、事前に行われた認定・審査調整委員会と同様の個別審議を繰り返すのではなく、2013年度と同様に、より高い視点から審議の妥当性、正当性を判定することを目的に、理事会が専門分野から選任した委員5名に加え、議長が推薦し理事会が承認した認定・審査に通暁したJABEE経験委員3名の構成とした。認定・審査調整委員会委員長より、当年度の調整・審議のプロセスとその過程での議論等の報告、および認定可否提案が行われ、全プログラムを5グループに分けて質疑応答と審議を行った結果、認定・審査調整委員会の可否案を異議なく

承認した。その後、当年度の認定審査結果と国際的な動き等を踏まえて、今後の認定審査の在り方等について意見交換を行った。

## (2) 認定審査

2014年度は、7教育機関の学士課程12プログラムを新規に認定し、認定継続審査、変更時審査および中間審査を含め合計113プログラムを認定した。

認定種別の内訳は、エンジニアリング系学士課程106、ソウル協定情報専門系学士課程5、建築系学士修士課程2プログラムであった。エンジニアリング系学士課程プログラムには、JABEE初の海外プログラム認定(下記(4))が含まれる。また、2013年度に新設された予備審査を初めて実施し、4プログラムが暫定認定となった。

2013年度より、認定可否の決定時期を早めた審査スケジュールとしたが、2014年度もそのスケジュールに従って2015年2月28日の認定会議で認定の可否および認定期間を審議、決定し、3月9日の通常理事会で承認した。昨年度と同様に、認定可否の内定通知を認定会議の結果を受けて3月初旬に各受審プログラムに送付し、新規認定プログラムを上記理事会の直後にJABEEのウェブサイトで公表した。

審査の結果、前回審査での指摘を受けて着実に改善を進めているプログラムが多数認められたが、全く改善が進んでいない、あるいは却って悪化しているプログラムが散見された。加えて、プログラム全体の改善が進む中で審査の水準が高くなっている傾向にあることから、前回の審査で基準を満たしているとした項目でも、今回の審査で改善を求められた例が相当数認められた。この状況を踏まえて、継続的改善のための施策の具体化が今後に向けての課題の1つに挙げられた。

## (3) 審査員研修

2014年度の審査員及びオブザーバーを対象とした審査員研修会を、1泊研修、日帰り研修各2回の計4回開催し、審査員・オブザーバーの総数約430名の65%にあたる約280名が参加した。内、日帰り研修参加者は約150名、1泊研修参加者は約130名であった。また、審査長の82%、および審査員の72%がいずれかの研修会に参加した。ただし、審査長のうち1泊研修会に参加できたのは約50%であり、例年に比較すると高い参加率ではあったものの、目標の全員参加にはまだ遠い状況であった。

研修会には、JABEE会長以下、認定・審査調整委員会、基準委員会の委員の多数が参加し、懇親会も含めて参加者間の理解を深めることができた。

## (4) 認定事業の推進

### ・海外プログラムの認定

2014年度は、JABEE設立以来、初めて海外の技術者教育プログラムを審査し、インドネシアのボゴール農科大学の農業工学分野プログラム(エンジニアリング系学士課程)を認定した。これは、JABEEが昨年11月に受注したJICAのインドネシアエンジニアリング教育認定機構(IABEE)設立支援事業の一環として、IABEEの試行審査を兼ねて実施した。2015年度以降も同様にIABEEの試行審査を兼ねてインドネシアのプログラムの審査が予定されている。

- ・一斉審査方式による審査の実施

昨年度に実施方法と審査料を定めた一斉審査方式による審査を、教育機関の意向を確認したうえで一部の認定継続審査で初めて実施した。本方式は教育機関内の複数プログラムを1つの「審査団」が「審査団長」のもとでまとめて審査する方式で、審査団長は審査全体の取りまとめに加え、全プログラムの共通部分の審査も行う。審査団長には大きな負担がかかることから、次年度はできる限り副審査団長を加えることにした。また、審査を効率化して受審校と審査チームの負荷を低減し、同一校のプログラム間の判定の整合性を高めるという一斉審査方式の目的を達成するために、更なる改善を進めることにした。

- ・予備審査の実施

2013年度から予備審査制度の適用を開始したが、2013年度は申請がなかったため、本年度が初の実施となった。

この制度は認定を計画しているプログラムが準備開始後の早い段階で「予備審査」を行い、予備審査のために定められた要件を満たす場合は「暫定認定」プログラムとして公表すること、暫定認定により教育の質保証と継続的改善に取り組み、一定以上の水準に達しつつあることを社会に向けて明示し、併せて教育機関が早期かつ効率的に改善を施す機会の獲得を可能にすることを目的としている。本年度は、4つのプログラムに暫定認定が与えられた。

### 1.2.3 国際活動

#### (1) IEA 国際会議参加(2014 ウェリントン IEA 中間会議の目的と概要)

エンジニアリング関係の教育プログラム認定のワシントン協定、シドニー協定、ダブリン協定と専門職業人のモビリティ枠組である IPEA (International Professional Engineers Agreement : 旧称 EMF)、IETA(International Engineering Technologist Agreement)、APEC Engineer の6協定の連合体である IEA (International Engineering Alliance) の中間会議が6月9～13日、ウェリントンで開催され、JABEEからは副会長以下5名が出席した。

IEA (International Engineering Alliance) 総会は隔年ごとに開催され、総会のない年には中間会議が開催されるが、2014年は中間会議の年であった。インド、スリランカのワシントン協定加盟が承認され、これでワシントン協定の加盟団体は17となった。また、ペルーの暫定加盟が承認された。会議では、特に国外認定プログラムの協定下における実質的同等性に関し白熱した議論が行われた。推進グループからの提案による協定のルール改正に対し、シンガポールと JABEE が懸念を示し、改正案は否決された。この結果、新たなワーキンググループを立ち上げて、議論を続けて行くことになった。

#### (2) 建築設計・計画系教育プログラムにおけるキャンベラ協定への加盟準備



キャンベラ協定は、UNESCO-UIA 教育憲章を満たす建築設計・計画系教育プログラム（5年間以上の教育課程）の質保証に関する国際協定である。2014年9月にキャンベラ協定への暫定加盟を果たし、それに伴い、2014年12月にUNESCO-UIAから脱退した。現在、近い将来のキャンベラ協定への加盟をめざすべく準備を行っている。

### (3) インドネシア IABEE 設立支援

インドネシア政府がインドネシア国内に技術者教育認定機構（IABEE）を設立することを決定し、日本政府に支援を要請してきた。これを受けて、JICA から JABEE に対し協力要請があり、JABEE の専務理事・事務局長が 2013 年 10 月から 2014 年 10 月までの間インドネシアに赴任し、IABEE 設立支援プロジェクト（2014～2019 年）の準備を行った。JABEE は 2014 年 11 月に JICA から正式な業務委託を受け、2014 年 11 月から 2015 年 9 月までの第一フェーズの業務実施に着手した。

## 1.2.4 広報啓発活動

### (1) 技術者教育改善のためのワークショップ開催

JABEE の認定審査の主たる目的である技術者教育のレベルアップのために、以前から日本工学教育協会と共催で実施している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」の第 4 回（2014 年 11 月 22 日）及び第 5 回（2015 年 3 月 28 日）を開催し、それぞれ 55～70 名の参加者があった。

第 4 回では反転授業を取り上げ、従来型の「教室で講義を聞き、知識を得て自宅で復習し、宿題の演習問題を解き、理解を深める」学習方法から、「教材ビデオの配信等により自宅であらかじめ基本的内容を自習した上で、教室では自宅学習で解らなかったところの質問や個別指導、さらに課題についてグループで演習や討論を行う」学習方法（教室と自宅の位置付けが反転）での学力向上について学んだ。

第 5 回はルーブリック評価法を取り上げた。教育の質保証のためには、学習・教育到達目標の達成度を適切に評価することが非常に重要であることから、汎用的能力（generic skill）の達成度の評価方法として知られているルーブリック評価法について学び、実際にルーブリックを作成してみると共に、カリキュラム全体の学習・教育到達目標の個々の項目に対して、これら種々の評価方法を適切に組み合わせて妥当性の高い評価方法を定めることを実習した。

### (2) 産業諮問評議会の開催

日本の高等教育における技術者教育の改善・質保証、国際通用性およびそのための認定・審査について産業界からの助言をいただく場として、7 月 23 日に JABEE 産業諮問評議会を開催した。産業諮問評議会は 2001 年から 2008 年まで開催し、所期の目的を達成し、2009 年以降は中断していたが、今回、産業界との一層の連携を図ることを目的として再開した。

今回は産業界での JABEE の価値と認知度の向上、JABEE 修了生の評価、技術系学生の採用、JABEE に対する産業界の支援等について幅広く意見交換を行ない、産業諮問評議会の議事録は JABEE

のウェブサイトなどを通じて開示した。

### (3) その他の広報啓発活動

- ・受審校、JABEE 関係者、その他のステークホルダー宛てのメールニュース「JABEE NEWS」を 2014 年度は 11 回配信した。
- ・2014 年度の JABEE 認定プログラム修了者の技術士第二次試験合格者数は 104 名と過去最高となったことを踏まえ、「技術士への道」を改訂し、JABEE のウェブサイトに掲載した。

### (4) 各種会合、説明会の実施

他機関主催の年次大会や、高等教育機関の講演会等で講演を行った。

## 1.2.5 その他の活動

### (1) 2013 年度自己評価プロジェクト

昨年度に実施した第 2 回目の自己評価結果を自己評価書にまとめて JABEE のウェブサイトに掲載し、2014 年 12 月に外部評価委員会を開催して自己評価結果に対して外部の有識者から有意義な指摘・意見をいただいた。自己評価で挙げられた課題と、外部評価委員会での指摘に基づき、2015 年度に改善活動計画策定と実施体制の整備を行い、具体的改善活動を進めることにした。なお、次回の自己評価は、改善活動の成果を踏まえて 2019 ないし 2020 年度に実施することにした。

### (2) 技術士関連

技術士資格の受験や実務経験取得に際し、質保証された高等教育の修了を要件としているのが国際的には通例であり、我が国の技術士制度の見直しにあたっても重要な論点の一つとなっている。このため、JABEE の国際活動の中で教育認定と技術士制度の海外の状況を把握するほか、本年度より文部科学省科学技術・学術審議会の技術士分科会およびその関連委員会を事務局が傍聴し、必要な情報を関連委員会に報告することにした。

加えて、できるだけ多くの認定プログラム修了生が技術士第一次試験免除の特典を活用して技術士を目指すことが重要であることから、認定プログラムの修了から技術士第二次試験までの道のりを解説したパンフレット「技術士への道」を日本技術士会と連携して作成した。「技術士への道」は JABEE のウェブサイトに掲載しているほか、各教育機関に対しては認定プログラム修了証とともに修了生に渡すことをお願いしている。

## 1.2.6 専門職大学院の認証評価

2014 年度は 2 教育機関の 2 専攻の認証評価を行った。6 月に提出された自己評価書に基づいて書面調査を実施した後、10 月に実地調査を行い、12 月に認証評価委員会において認証評価報告書（案）を作成した。認証評価報告書（案）は 2015 年 1 月 28 日の通常理事会で審議、承認した。2015 年 3 月 26 日、認証評価報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）ならびに認証評価報告書をホームページに公表した。

## 2. 2014 年度理事会及び社員総会開催報告（開催時期の順）

### 2.1 2014 年度第 1 回通常理事会

開催日時 2014 年 4 月 25 日（金） 10：00～12：00

開催場所 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 20 名

#### 2.1.1 審議事項

- (1) 2013 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）について
- (2) 新任理事選任（案）について
- (3) 2014 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
- (4) 2014 年度定時社員総会付議事項について
- (5) 専門職大学院認証評価委員会委員の交替について
- (6) ソウル協定加盟について
- (7) JABEE 自己評価について

#### 2.1.2 報告事項

- (1) 2014 年度審査スケジュールと課題について（まとめ）
- (2) 正会員数並びに賛助会員数の推移
- (3) 2013 年度技術士第二次試験結果
- (4) 認定受審対象校の拡大に資するデータ
- (5) インドネシア技術者教育認定機構設立支援

### 2.2 2014 年度定時社員総会

開催日時 2014 年 5 月 26 日（月） 10：00～11：00

開催会場 建築会館ホール

出席社員数（正会員数）正会員数 69 団体のうち出席正会員数 64 団体

#### 2.2.1 審議事項

第 1 号議案 2013 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）

第 2 号議案 役員等の選任（案）

#### 2.2.2 報告事項

- (1) 2013 年度認定審査結果
- (2) 2014 年度事業計画並びに収支予算
- (3) 2013 年度委員会経過報告

#### 2.2.3 その他

- (1) 2013 年度新規認定プログラム認定授与(出席プログラムのみ：4 校 4 プログラム)

### 2.3 2014 年度第 2 回通常理事会

開催日時 2015 年 1 月 28 日 (水) 10:00～12:00

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 21 名

#### 2.3.1 審議事項

- (1) 2014 年度専門職大学院認証評価報告書の決定
- (2) 専門職大学院認証評価委員会委員の交替について
- (3) 2014 年度認定会議議長および委員の承認
- (4) インドネシア国 IABEE 設立支援プロジェクトに係る JICA 宛プロポーザル提出に係る報告・承認と今後の業務実施体制および前払請求に係る手続きについて
- (5) 規程の改定(外国出張の旅費規程)
- (6) 「技術者教育認定に関わる基本的枠組み」の変更
- (7) 審査料・認定維持料の公表
- (8) 事務局人事について

#### 2.3.2 報告事項

- (1) インドネシア国 IABEE 設立支援に係る今後の JABEE の IABEE 支援体制
- (2) 2013 年自己評価書についての外部評価委員会開催報告
- (3) キャンベラ協定に暫定加盟手続の経過状況報告
- (4) Professional Engineer の資格登録、受験に係る WA への報告義務について
- (5) 2015 年度年間スケジュール
- (6) 日本技術士会新春記念講演会

### 2.4. 2014 年度第 3 回通常理事会

開催日時 2015 年 3 月 9 日 (月) 10:00～12:00

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 22 名

#### 2.4.1 審議事項

- (1) 2014 年度認定プログラム(案)承認の件
- (2) 2015 年度事業計画(概要提案)ならびに予算案について
- (3) 2013 年度自己評価による改善活動の進め方について
- (4) 2014 年度専門職大学院認証評価報告書の一部変更
- (5) 海外旅費規程について

#### 2.4.2 報告事項

- (1) 2014 年度認定会議での主な意見
- (2) 2014 年度サマリーレポート
- (3) キャンベラ協定正式加盟準備
- (4) 2015 年度審査スケジュール
- (5) 2015 年度審査料・維持料の公表

以上

## 2014 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 69 専門学協会の協力を得て、16 の分野別審査委員会および JABEE 認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。各分野別審査委員会からの推薦に基づき認定・審査調整委員会が承認した審査チームによりプログラムの審査が行われ、その結果を分野別審査委員会において分野として審議・調整後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。2014 年度の審査の全過程と最終審査報告に基づき、認定会議において 2014 年度の認定プログラムが決定されました。

### 1. 2014 年度認定審査結果

#### (1) 結果概要

2014 年度審査の結果、学士課程、修士課程を合わせて 7 教育機関の 12 プログラムが新規に認定され、認定継続審査、変更時審査、中間審査を含めると、113 プログラムが認定されました。このうち、修士課程では 2 プログラム（建築系学士修士課程）が認定されました。また、学士課程の新規認定プログラムのうちの 1 つは、JABEE が初めて認定した海外教育機関（インドネシア）のプログラムです。

2001 年度に認定を開始してからの新規認定プログラムの累計は、172 教育機関の 486 プログラムとなりました（図 1）。この内 95（55%）の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生の累計は約 22 万人に達しています。認定プログラム数累計の教育機関別内訳は、国立大学（227）、公立大学（24）、私立大学（152）、高専（専攻科）（81）、大学校（1）、海外教育機関（1）となっています（表 1）。分野ごとの認定プログラム数の累計は、機械（80）、土木（65）、電気・電子・情報通信（61）、工学〔融合複合、新領域〕（61）、化学（52）などとなっています（表 2）。

審査の種別による割合は、認定の有効期間を継続するための認定継続審査が 71%、新規審査が 11%、中間審査が 18%でした。

予備審査については、2 教育機関の 4 プログラム（土木 1、生物工学 3）に対して暫定認定が与えられました。

2014 年度の審査は、予備審査を含めて約 330 名の審査員によって行われました。また、約 110 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加しました。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は約 70 名でした。的確な審査を実施するため、2014 年度審査員に対する研修会を 4 回（1 泊研修 2 回、日帰り研修 2 回）開催し、約 280 名が参加しました。また、審査チームを派遣する各学協会の主催により、審査員候補者の導入研修会（「審査講習会」）が 8 回開催され、その内 4 回は審査を予定しているプログラムを含む教育機関向けの講習と併せて開催されました。



## (2) 新旧認定基準の適用状況

2012年度に改定された新基準（2012年度基準）の適用3年目となる2014年度は、79%（89）のプログラムが新基準を選択しました。内訳として、新規審査の100%（12）、認定継続審査／変更時審査の85%（69）、中間審査の40%（8）が新基準による審査を選択しました。中間審査は前回審査と同じ基準を選択する傾向が強いため、これを除くと全体の87%のプログラムは新基準により審査が実施されました。旧基準（2010～2015年度基準）を適用した審査は2015年度が最後となり、2016年度以降の審査は新基準のみで実施されます。今後も、教育の質保証に関する継続的改善にさらに資するために、新基準をもとに今後検討していきます。

## (3) 審査結果の全般的傾向

審査結果の審議・調整においては、教育改善のためのPDCAサイクルの実効性の観点から、学習・教育到達目標の具体性（基準1 "P"）、及びそれらを達成するための教育手段の適切さ（基準2 "D"）、そして学習・教育到達目標の達成度評価の妥当性（基準3 "C"）の関連性を重視しています。その結果、2014年度の調整審議でもこれらの点検項目に関係する判定の見直しが多く見られました。また、改善の見られない点検項目が多い場合は、教育点検や継続的改善の活動（基準4 "A"）が形骸化している可能性を考慮して判定結果の調整を行いました。これらの関連性の重視は、教育の質保証と改善のための審査の基本的観点ですので、審査結果の報告でプログラムに注意を喚起するだけでなく、審査側に対しても研修会等を通じて一層の理解増進に努めます。

また、前回審査での指摘を受けて着実に改善を進めているプログラムが多い一方、全く改善が進んでいない、あるいは却って悪化しているプログラムが一部で見受けられました。加えて、プログラム全体の改善が進む中で審査の水準が高くなっている傾向にありますので、前回の審査で基準を満たしているとした項目でも、今回の審査で改善を求められた例が相当数認められました。審査で高い評価を受けてもプログラムの改善のサイクルを止めないことが重要です。

新基準で達成すべき知識・能力項目に加えられた「チームで仕事をするための能力」については、様々な分野から成り立つチームでの教育をワシントン協定は勧奨していますが、分野をどこまで広げる必要があるかについて、審査や調整審議の場で議論がありました。エンジニアリングの業務は、さまざまな専門性や職能を持つ団体のチームワークによって遂行されますので、この能力は身に付けるべき重要な素養の一つです。学部を横断するような教育をプログラムとして実施することは現状では難しいものの、単にプログラム内でチームを組んで演習や制作を行うのではなく、プログラム外の専門分野との連携が望まれます。今後も、審査および受審双方が理解を深めるために審査員研修会やワークショップ等で取り上げる予定です。

#### (4) 海外プログラムの認定

2014年度において、JABEEは設立以来初めて海外の技術者教育プログラムを審査し、認定しました。認定されたのはインドネシアのボゴール農科大学（Bogor Agricultural University）の Department of Mechanical & Biosystem Engineering, Faculty of Agricultural Engineering & Technology で、認定分野は農業工学分野です。2015年度以降もインドネシアのプログラムの審査が予定されています。

なお、ワシントン協定のルールにより、海外で認定したプログラムはワシントン協定に基づく「実質的同等性」の対象とはなりません。

#### (5) 一斉審査方式による審査の開始

以前より準備が進められてきた一斉審査方式の適用が開始され、2014年度は一部の教育機関の認定継続審査において本方式による審査が実施されました。一斉審査方式は、教育機関内の複数プログラムを1つの「審査団」が「審査団長」のもとでまとめて審査する方式です。本方式による審査では、教育機関で共通的に実施している項目とプログラムが固有に実施している項目をそれぞれ分離して評価でき、改善すべき点をより具体的に指摘できるなどの利点があることが分かりました。一方で、あらかじめ予想されてはいましたが、審査するプログラム数が多いと審査団長の負荷が非常に大きいなどの課題も確認されました。2014年度の審査で明確になった課題に基づき、今後本方式による審査がより適切に実施できるよう改善を行ってまいります。

#### (6) 予備審査の実施

予備審査は、開始年度である2013年度は申請がありませんでしたが、2014年度は申請に基づき予備審査が実施され、1（1）に記載したとおり4つのプログラムに暫定認定が与えられました。

## 2. その他の主要な活動

### (1) ワークショップの開催

JABEEでは本来の目的である「教育の質の向上」を目指す取り組みの一環として、技術者教育に関する種々のワークショップやシンポジウムを開催しています。2012年から公益社団法人日本工学教育協会と共同で開催している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」は2014年11月22日に「反転授業」をテーマに第4回を、2015年3月28日に「学習・教育到達目標の達成度の評価方法」をテーマに第5回をそれぞれ開催しました。ワークショップでは多数の熱心な受講者の参加を得て、活発な討議が行われました。



## (2) 国際協力

2013年にインドネシア政府から日本政府に対して、同国に技術者教育認定団体を設立して認定制度を立ち上げるための支援要請があり、JICA（国際協力機構）の支援事業としてこれに対応することになりました。JABEEはJICAからの要請を受けて、JICA及びインドネシアの関係者と協力して約1年間の立上げ準備作業を行い、実施計画をまとめました。2014年11月にはJABEEが正式にJICAの業務委託先に決定し、実施計画に基づく5年間の技術協力プロジェクトがスタートしました。

協力の内容はJABEEの持っている認定・審査のノウハウ（文書化されていない部分も含めて）の伝達、インドネシアの実情に合わせた認定・審査システムの構築、審査員を養成するための核となる人材の育成などです。これらを実施するために、現在各分野に所属する約30名のJABEE認定・審査経験者の方から協力の申し出をいただいております。すでに現地及び国内での作業も始まっています。

## (3) 自己評価及び外部評価

JABEEでは2013年度に設立以来2回目の自己評価を実施し、その結果を自己評価書にまとめてJABEEのウェブサイトに掲載しました。2014年12月には外部評価委員会を開催し、本自己評価の結果に対して外部の有識者から有意義なご意見をいただきました。今後はいただいたご意見を参考にしながら、課題の改善のための具体的施策を立案し、実行に移していく予定です。

## 3. 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE認定プログラムの修了者は技術士第一次試験が免除されています。この条件が適用された認定プログラム修了者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、それ以降認定プログラム修了者の合格者数と合格率はほぼ順調に増加しています。2014年度の第二次試験の結果によると、合格者は初めて100名を越えました。また、合格者の平均年齢は、全体が42.5歳であったのに対し認定プログラム修了者は29.8歳で、26歳の最年少合格者7名中4名が認定プログラム修了者でした。認定プログラム修了者の第一次試験免除が若い技術士を生み出す推進力の1つとなっていることが分かります。なお、昨年度から「総合技術監理」にも認定プログラム修了者からの合格者が出ています。今後も認定プログラム修了者の受験者がさらに増加して行くことが期待されます。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図 1 認定プログラム数と修了生数

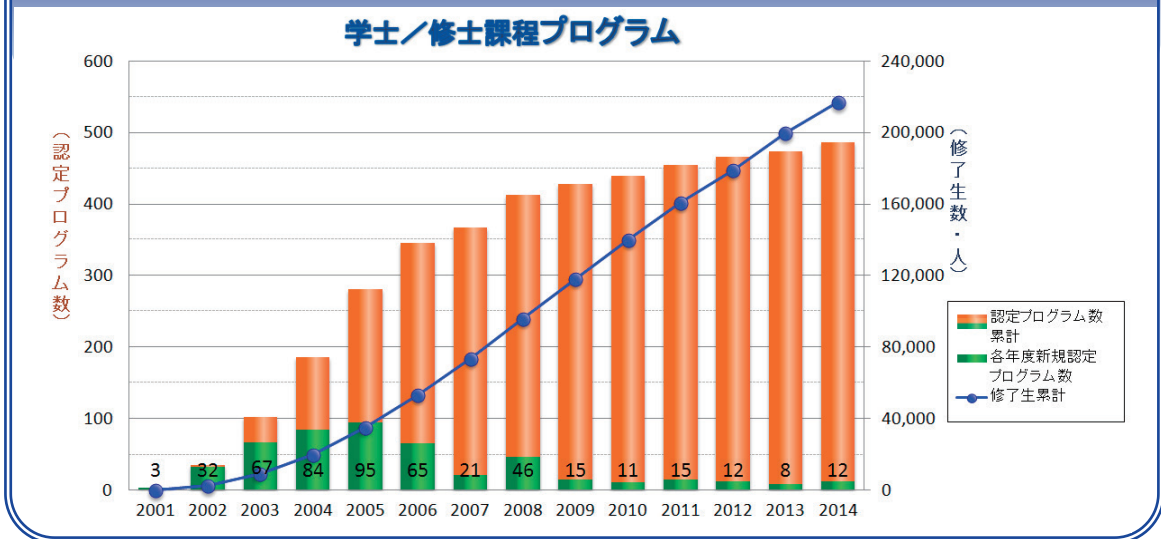


表 1 教育機関別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2014 累計)

|             | 教育機関数 | プログラム数 |
|-------------|-------|--------|
| 国立大学        | 54    | 227    |
| 公立大学        | 10    | 24     |
| 私立大学        | 54    | 152    |
| 高等専門学校(専攻科) | 52    | 81     |
| 大学校         | 1     | 1      |
| 海外教育機関      | 1     | 1      |
| < 合計 >      | 172   | 486    |

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2014 累計)

| 分野   | 2001-2014 累計 |
|--|--------------|
| 化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野                            | 52           |
| 機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野                                  | 80           |
| 材料および材料関連分野／材料及び関連のエンジニアリング分野                            | 15           |
| 地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連のエンジニアリング分野                      | 11           |
| 情報および情報関連分野  | 39           |
| 電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気電子及び関連の工学分野 | 61           |
| 土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野                                  | 65           |
| 農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野                             | 20           |
| 工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野             | 61           |
| 建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野                    | 39           |
| 物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野                     | 5            |
| 経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野                             | 6            |
| 農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野                             | 13           |
| 森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野                            | 5            |
| 環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野                        | 8            |
| 生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野                      | 6            |
| 総計   | 486          |

(注) 1. 情報および情報関連分野にはソウル協定対応の情報系10プログラムを含む。

2. 建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野には建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)の4プログラムを含む。

# 2014 年度決算報告（案）

2014 年度決算報告

監査報告書

社員名簿

自 2014 年 4 月 1 日

至 2015 年 3 月 31 日



貸借対照表  
平成27年3月31日現在

(単位:円)

| 科目                | 当年度          | 前年度          | 増減          |
|-------------------|--------------|--------------|-------------|
| <b>I 資産の部</b>     |              |              |             |
| 1. 流動資産           |              |              |             |
| 現金預金              | 38,652,045   | 39,817,777   | △ 1,165,732 |
| 未収入金              | 22,947,840   | 0            | 22,947,840  |
| 貯蔵品               | 186,671      | 203,450      | △ 16,779    |
| 前払金               | 152,000      | 683,256      | △ 531,256   |
| 未収金               | 648,000      | 0            | 648,000     |
| 前払費用              | 914,259      | 57,848       | 856,411     |
| 仮払金               | 150,648      | 0            | 150,648     |
| 流動資産合計            | 63,651,463   | 40,762,331   | 22,889,132  |
| 2. 固定資産           |              |              |             |
| (1) 特定資産          |              |              |             |
| 積立預金              | 40,000,000   | 40,000,000   | 0           |
| 退職給付引当預金          | 13,235,000   | 11,923,000   | 1,312,000   |
| 特定資産合計            | 53,235,000   | 51,923,000   | 1,312,000   |
| (2) その他固定資産       |              |              |             |
| 什器備品              | 104,972      | 135,391      | △ 30,419    |
| ソフトウェア            | 374,325      | 573,475      | △ 199,150   |
| 商標                | 0            | 73,283       | △ 73,283    |
| 敷金                | 2,741,466    | 2,741,466    | 0           |
| その他固定資産合計         | 3,220,763    | 3,523,615    | △ 302,852   |
| 固定資産合計            | 56,455,763   | 55,446,615   | 1,009,148   |
| 資産合計              | 120,107,226  | 96,208,946   | 23,898,280  |
| <b>II 負債の部</b>    |              |              |             |
| 1. 流動負債           |              |              |             |
| 未払金               | 0            | 604,932      | △ 604,932   |
| 未払費用              | 3,446,017    | 1,722,487    | 1,723,530   |
| 前受金               | 108,000      | 108,000      | 0           |
| 賞与引当金             | 3,525,867    | 3,521,467    | 4,400       |
| 預り金               | 352,902      | 0            | 352,902     |
| 未払消費税等            | 4,224,100    | 938,000      | 3,286,100   |
| 未払法人税等            | 70,000       | 70,000       | 0           |
| 流動負債合計            | 11,726,886   | 6,964,886    | 4,762,000   |
| 2. 固定負債           |              |              |             |
| 退職給付引当金           | 13,235,000   | 11,923,000   | 1,312,000   |
| 固定負債合計            | 13,235,000   | 11,923,000   | 1,312,000   |
| 負債合計              | 24,961,886   | 18,887,886   | 6,074,000   |
| <b>III 正味財産の部</b> |              |              |             |
| 1. 指定正味財産         |              |              |             |
| 指定正味財産合計          | 0            | 0            | 0           |
| 2. 一般正味財産         | 95,145,340   | 77,321,060   | 17,824,280  |
| (うち特定資産への充当額)     | (40,000,000) | (40,000,000) | 0           |
| 正味財産合計            | 95,145,340   | 77,321,060   | 17,824,280  |
| 負債及び正味財産合計        | 120,107,226  | 96,208,946   | 23,898,280  |

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

| 科 目           | 当年度             | 前年度            | 差 異             |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部  |                 |                |                 |
| 1. 経常増減の部     |                 |                |                 |
| (1) 経常収益      |                 |                |                 |
| 受取会費          | [ 17,300,000 ]  | [ 17,700,000 ] | [ △ 400,000 ]   |
| 正会員受取会費       | 10,300,000      | 10,500,000     | △ 200,000       |
| 賛助会員受取会費      | 7,000,000       | 7,200,000      | △ 200,000       |
| 受取認定審査料       | [ 132,030,000 ] | [ 37,695,000 ] | [ 94,335,000 ]  |
| 受取学部審査料       | 132,030,000     | 37,695,000     | 94,335,000      |
| 受取認定維持料       | [ 31,095,000 ]  | [ 39,375,000 ] | [ △ 8,280,000 ] |
| 受取認定維持料       | 31,095,000      | 39,375,000     | △ 8,280,000     |
| 認証評価手数料       | [ 7,560,000 ]   | [ 3,675,000 ]  | [ 3,885,000 ]   |
| 受託事業          | 22,947,840      | 0              | 22,947,840      |
| 雑収益           | [ 5,214,560 ]   | [ 3,639,547 ]  | [ 1,575,013 ]   |
| 経常収益計         | 216,147,400     | 102,084,547    | 114,062,853     |
| (2) 経常費用      |                 |                |                 |
| 事業費           | [ 174,353,831 ] | [ 86,628,867 ] | [ 87,724,964 ]  |
| (認定・審査事業費)    | ( 107,841,274 ) | ( 38,051,737 ) | ( 69,789,537 )  |
| 学協会認定審査費      | 98,226,000      | 29,715,000     | 68,511,000      |
| 認定・審査調整委員会会議費 | 2,579,254       | 2,433,440      | 145,814         |
| 専門職大学院関係費     | 6,130,477       | 5,659,083      | 471,394         |
| 通信運搬費         | 710,673         | 0              | 710,673         |
| 通信運搬費         | 180,065         | 91,040         | 89,025          |
| 消耗品費          | 14,805          | 153,174        | △ 138,369       |
| (審査員事業費)      | ( 7,991,994 )   | ( 2,928,033 )  | ( 5,063,961 )   |
| 審査員研修費        | 7,822,994       | 2,894,033      | 4,928,961       |
| 審査員保険料        | 169,000         | 34,000         | 135,000         |
| (国際活動事業費)     | ( 2,499,049 )   | ( 2,371,785 )  | ( 127,264 )     |
| 旅費            | 1,664,645       | 1,664,795      | △ 150           |
| 登録維持費         | 668,154         | 590,006        | 78,148          |
| 委員会議費         | 166,250         | 116,984        | 49,266          |
| (普及啓発事業費)     | ( 179,027 )     | ( 725,682 )    | ( △ 546,655 )   |
| 自己評価プロジェクト    | 179,027         | 101,982        | 77,045          |
| 広報            | 0               | 623,700        | △ 623,700       |
| (事業共通費)       | ( 45,412,957 )  | ( 42,551,630 ) | ( 2,861,327 )   |
| 給与手当          | 34,997,797      | 32,680,480     | 2,317,317       |
| 退職給付費用        | 2,845,600       | 1,774,400      | 1,071,200       |
| 会議            | 369,555         | 191,339        | 178,216         |
| 消耗品           | 312,486         | 1,027,818      | △ 715,332       |
| 貸借            | 5,766,681       | 5,739,353      | 27,328          |
| リース           | 1,047,278       | 1,067,770      | △ 20,492        |
| 雑             | 73,560          | 70,470         | 3,090           |
| (受託事業執行経費)    | ( 10,429,530 )  | ( 0 )          | ( 10,429,530 )  |
| 旅費            | 7,477,035       | 0              | 7,477,035       |
| 一般業務費         | 174,493         | 0              | 174,493         |
| 国内研修費         | 353,132         | 0              | 353,132         |
| 雑費            | 360,830         | 0              | 360,830         |
| 管理費           | 2,064,040       | 0              | 2,064,040       |
| 役員報酬          | 23,969,289      | 19,865,603     | 4,103,686       |
| 給与            | 1,200,000       | 1,200,000      | 0               |
| 福利厚生          | 9,721,610       | 8,997,224      | 724,386         |
| 退職給付          | 33,055          | 80,688         | △ 47,633        |
| 会議交通費         | 711,400         | 443,600        | 267,800         |
| 旅費            | 554,851         | 668,491        | △ 113,640       |
| 通信運搬費         | 48,266          | 58,330         | △ 10,064        |
| 消耗品           | 352,371         | 325,580        | 26,791          |
| 登録品           | 86,802          | 285,505        | △ 198,703       |
| 貸借            | 1,112,679       | 1,157,081      | △ 44,402        |
| リース           | 1,601,856       | 1,594,265      | 7,591           |
| 水道光熱          | 290,910         | 296,603        | △ 5,693         |
| 支払手数料         | 298,822         | 368,764        | △ 69,942        |
| 租税公課          | 1,492,777       | 1,284,307      | 208,470         |
| 雑             | 5,317,150       | 1,920,544      | 3,396,606       |
| 什器備品減価償却      | 843,888         | 941,818        | △ 97,930        |
| ソフトウェア減価償却    | 30,419          | 39,796         | △ 9,377         |
| 商標権減価償却       | 199,150         | 199,150        | 0               |
|               | 73,283          | 3,857          | 69,426          |
| 経常費用計         | 198,323,120     | 106,494,470    | 91,828,650      |
| 当期経常増減額       | 17,824,280      | △ 4,409,923    | 22,234,203      |
| 2. 経常外増減の部    |                 |                |                 |
| (1) 経常外収益     |                 |                |                 |
| 経常外収益計        | 0               | 0              | 0               |
| (2) 経常外費用     |                 |                |                 |
| 固定資産除却損       | 0               | 0              | 0               |
| 経常外費用計        | 0               | 0              | 0               |
| 当期経常外増減額      | 0               | 0              | 0               |
| 当期一般正味財産増減額   | 17,824,280      | △ 4,409,923    | 22,234,203      |
| 一般正味財産期首残高    | 77,321,060      | 81,730,983     | △ 4,409,923     |
| 一般正味財産期末残高    | 95,145,340      | 77,321,060     | 17,824,280      |
| II 指定正味財産増減の部 |                 |                |                 |
| 当期指定正味財産増減額   | 0               | 0              | 0               |
| 指定正味財産期首残高    | 0               | 0              | 0               |
| 指定正味財産期末残高    | 0               | 0              | 0               |
| III 正味財産期末残高  | 95,145,340      | 77,321,060     | 17,824,280      |

## 財務諸表に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品・・・定額法によっている。
- ソフトウェア・・・定額法によっている。
- 商標権・・・定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) 表示科目の変更

会計基準に則り、前年度まで使用していた退職給付引当金繰入の科目名を今年度より退職給付費用に変更する。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

| 科 目        | 前期末残高      | 当期増加額     | 当期減少額     | 当期末残高      |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 特定資産       |            |           |           |            |
| 運営強化資金積立預金 | 40,000,000 | 0         | 0         | 40,000,000 |
| 退職給付引当預金   | 11,923,000 | 3,557,000 | 2,245,000 | 13,235,000 |
| 合 計        | 51,923,000 | 3,557,000 | 2,245,000 | 53,235,000 |

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目        | 当期末残高      | (うち指定正味財産 からの<br>の充当額) | (うち一般正味財産<br>からの充当額) | (うち負債に<br>対応する額) |
|------------|------------|------------------------|----------------------|------------------|
| 特定資産       |            |                        |                      |                  |
| 運営強化資金積立預金 | 40,000,000 | 0                      | 40,000,000           | 0                |
| 退職給付引当預金   | 13,235,000 | 0                      | 0                    | 13,235,000       |
| 合 計        | 53,235,000 | 0                      | 40,000,000           | 13,235,000       |

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目    | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高   |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 什器備品   | 3,952,153 | 3,847,181 | 104,972 |
| ソフトウェア | 4,441,950 | 4,067,625 | 374,325 |
| 商標権    | 115,710   | 115,710   | 0       |
| 合 計    | 8,509,813 | 8,030,516 | 479,297 |

### 5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

| 科 目     | 期首残高       | 当期増加額     | 当期減少額     | 期末残高       |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|
| 賞与引当金   | 3,521,467  | 3,525,867 | 3,521,467 | 3,525,867  |
| 退職給付引当金 | 11,923,000 | 3,557,000 | 2,245,000 | 13,235,000 |
| 合 計     | 15,444,467 | 7,082,867 | 5,766,467 | 16,760,867 |

当期減少額は全額目的使用の取崩である。



財産目録

平成27年3月31日現在



(単位:円)

| 貸借対照表科目 |         | 場所・物量等         | 使用目的等         | 金額          |
|---------|---------|----------------|---------------|-------------|
| (流動資産)  | 現金預金    | 現金手許有高<br>普通預金 | 運転資金として       | 144,051     |
|         |         | 三井住友銀行三田通支店    | 運転資金として       | 242,392     |
|         |         | 普通預金           |               |             |
|         | 未収入金    | みずほ銀行芝支店       | 運転資金として       | 38,265,602  |
|         | 貯蔵品     | JICA受託未収分      |               | 22,947,840  |
|         | 前払金     |                |               | 186,671     |
|         | 未収金     |                |               | 152,000     |
|         | 前払費用    |                |               | 648,000     |
|         | 仮払金     |                |               | 914,259     |
|         |         |                |               | 150,648     |
| 流動資産合計  |         |                |               | 63,651,463  |
| (固定資産)  | 特定資産    | 積立預金           | 運営強化資金積立預金    |             |
|         |         | 退職給付引当預金       | みずほ銀行芝支店      | 40,000,000  |
|         |         |                | 退職給与引当預金      |             |
| その他固定資産 |         | 三井住友銀行三田通支店    | 退職金の支払いに備えたもの | 13,235,000  |
|         | 什器備品    | パソコン他          |               | 104,972     |
|         | ソフトウェア  |                |               | 374,325     |
|         | 敷金      | 事務所敷金          |               | 2,741,466   |
| 固定資産合計  |         |                |               | 56,455,763  |
| 資産合計    |         |                |               | 120,107,226 |
| (流動負債)  | 未払費用    |                |               | 3,446,017   |
|         | 前受金     | 前受維持料          |               | 108,000     |
|         | 賞与引当金   | 従業員に対するもの      | 賞与の支払いに備えたもの  | 3,525,867   |
|         | 預り金     | 源泉所得税          |               | 352,902     |
|         | 未払消費税   | 消費税            |               | 4,224,100   |
|         | 未払法人税等  | 法人住民税均等割       |               | 70,000      |
| 流動負債合計  |         |                |               | 11,726,886  |
| (固定負債)  | 退職給付引当金 | 従業員に対するもの      | 退職金の支払いに備えたもの | 13,235,000  |
| 固定負債合計  |         |                |               | 13,235,000  |
| 負債合計    |         |                |               | 24,961,886  |
| 正味財産    |         |                |               | 95,145,340  |

# 監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
会 長 有 信 睦 弘 殿

平成 27 年 4 月 21 日

監 事 山野井 那 雄   
監 事 工 藤 智 規 

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書について精査いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

## 社員名簿

|                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 公益社団法人応用物理学会            | 公益社団法人日本コンクリート工学会      |
| 一般社団法人日本物理学会            | 日本作物学会                 |
| 公益社団法人化学工学会             | 公益社団法人日本地すべり学会         |
| 公益社団法人日本化学会             | 公益社団法人日本食品科学工学会        |
| 経営工学関連学会協議会             | 一般社団法人日本食品工学会          |
| 一般社団法人資源・素材学会           | 日本信頼性学会                |
| 一般社団法人情報処理学会            | 公益社団法人日本水産学会           |
| 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会     | 日本水産工学会                |
| 一般社団法人電気学会              | 一般社団法人日本設備管理学会         |
| 一般社団法人電子情報通信学会          | 公益社団法人日本セラミックス協会       |
| 公益社団法人土木学会              | 公益社団法人日本造園学会           |
| 一般社団法人日本機械学会            | 公益社団法人日本船舶海洋工学会        |
| 公益社団法人日本技術士会            | 一般社団法人日本塑性加工学会         |
| 一般社団法人日本建築学会            | 公益社団法人日本地下水学会          |
| 公益社団法人日本工学教育協会          | 一般社団法人日本地質学会           |
| 公益社団法人日本生物工学会           | 日本デザイン学会               |
| 一般社団法人日本鉄鋼協会            | 日本農業工学会                |
| 公益財団法人農学会               | 公益社団法人日本農芸化学会          |
| 公益社団法人農業農村工学会           | 一般社団法人日本品質管理学会         |
| 一般社団法人園芸学会              | 公益社団法人日本分析化学会          |
| 公益社団法人空気調和・衛生工学会        | 一般社団法人日本木材学会           |
| 一般社団法人経営情報学会            | 日本緑化工学会                |
| 公益社団法人計測自動制御学会          | 一般社団法人日本森林学会           |
| 研究・技術計画学会               | 一般社団法人日本ロボット学会         |
| 公益社団法人高分子学会             | 農業食料工学会                |
| 公益社団法人砂防学会              | 公益社団法人腐食防食学会           |
| 公益社団法人自動車技術会            | 公益社団法人プレストレストコンクリート工学会 |
| 公益社団法人地盤工学会             | 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会   |
| 一般社団法人照明学会              | 一般社団法人溶接学会             |
| 一般社団法人繊維学会              |                        |
| 一般社団法人ターボ機械協会           |                        |
| 公益社団法人電気化学会             |                        |
| 一般社団法人電気設備学会            |                        |
| 公益社団法人日本磁気学会            |                        |
| 一般社団法人日本応用地質学会          |                        |
| 公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 |                        |
| 公益社団法人日本金属学会            |                        |
| 公益社団法人日本経営工学会           |                        |
| 一般社団法人日本原子力学会           |                        |
| 一般社団法人日本航空宇宙学会          |                        |



## 新任役員選任（案）

役員等選任候補者

新任役員候補者の主たる経歴



役員等選任候補者

(敬称略)

|    | 氏名        | 選出                           | 所属                                 | 区分 |
|----|-----------|------------------------------|------------------------------------|----|
| 理事 | 有 信 睦 弘   |                              | 独立行政法人理化学研究所理事                     |    |
| 理事 | 岸 本 喜 久 雄 |                              | 東京工業大学理工学研究科工学系長・工学部長              |    |
| 理事 | 廣 崎 膨 太 郎 |                              | 日本電気株式会社特別顧問                       |    |
| 理事 | 青 島 泰 之   |                              | 一般社団法人日本技術者教育認定機構<br>専務理事          |    |
| 理事 | 阿 草 清 滋   |                              | 京都大学客員教授                           |    |
| 理事 | 佐 藤 之 彦   |                              | 千葉大学大学院工学研究科人工システム科学専攻<br>電気電子系コース |    |
| 理事 | 藤 井 俊 二   |                              | 元 大成建設株式会社 技師長                     | 新任 |
| 理事 | 中 村 道 治   |                              | 独立行政法人科学技術振興機構理事長                  |    |
| 理事 | 宇 野 研 一   |                              | 前三菱化学株式会社顧問                        |    |
| 理事 | 小 林 正 生   | 一般社団法人日本機械学会                 | 株式会社 I H I 技術開発本部 技監               | 交替 |
| 理事 | 工 藤 一 彦   | 公益社団法人日本工学教育協会               | 公益社団法人日本工学教育協会理事                   |    |
| 理事 | 日 高 邦 彦   | 一般社団法人電気学会                   | 一般社団法人電気学会 元会長                     |    |
| 理事 | 大 和 田 秀 二 | 一般社団法人資源・素材学会                | 早稲田大学理工学術院創造理工学部<br>環境資源工学科 教授     |    |
| 理事 | 高 木 譲 一   | 公益社団法人日本技術士会                 | 公益社団法人日本技術士会専務理事                   |    |
| 理事 | 前 田 寿 朗   | 一般社団法人日本建築学会                 | 早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科<br>教授         | 交替 |
| 理事 | 本 城 勇 介   | 公益社団法人土木学会                   | 岐阜大学工学部社会基盤工学科 特任教授                |    |
| 理事 | 長 坂 徹 也   | 一般社団法人日本鉄鋼協会                 | 東北大学大学院工学研究科 副研究科長                 |    |
| 理事 | 田 中 忠 次   | 公益社団法人農業農村工学会                | 一般社団法人地域環境資源センター理事長                |    |
| 理事 | 小 泉 淳 一   | 化学分野JABEE委員会                 | 横浜国立大学大学院工学研究院 教授                  | 交替 |
| 理事 | 渡 部 終 五   | 公益財団法人農学会                    | 公益財団法人農学会評議員                       |    |
| 理事 | 笥 捷 彦     | 一般社団法人情報処理学会                 | 早稲田大学理工学術院基幹理工学部情報理工学科<br>教授       |    |
| 理事 | 田 中 良 明   | 一般社団法人電子情報通信学会               | 早稲田大学基幹理工学部情報通信学科 教授               |    |
| 理事 | 波 田 野 彰   | 物理・応用物理学関連学協会間JABEE<br>連絡協議会 | 一般社団法人日本物理学会監事                     |    |
| 理事 | 渡 邊 一 衛   | 経営工学関連学会協議会                  | 経営工学関連学会協議会会長                      |    |
| 理事 | 櫻 井 尚 武   | 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会          | 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会会長              |    |
| 理事 | 浅 野 泰 久   | 公益社団法人日本生物工学会                | 富山県立大学大学院工学研究科 教授                  | 交替 |
| 監事 | 落 合 英 俊   |                              | 九州大学名誉教授                           | 新任 |
| 監事 | 篠 田 庄 司   |                              | 早稲田大学招聘研究員、中央大学名誉教授                | 新任 |



## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

藤井 俊二 (ふじい しゅんじ)

主たる経歴

- ・ 東京大学工学部建築学科卒業
- ・ 東京大学工学系大学院修了
- ・ 工学博士 (東京大学)
- ・ 大成建設株式会社 建築技術研究所長、技師長

主たる現職

都市・建築研究活動  
1級建築士、技術士(応用理学部門)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

小林 正生 (こばやし まさお)

主たる経歴

- ・東京工業大学大学院理工学研究科機械物理工学専攻  
修士課程修了
- ・博士 (東京工業大学)
- ・石川島播磨重工業株式会社  
技術開発本部 基盤研究所 部長  
技術開発本部 技師長

主たる現職

日本機械学会副会長  
石川島播磨重工業株式会社  
技術開発本部 技監

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

前田 寿朗 (まえだ としろう)

主たる経歴

- ・ 早稲田大学理工学部建築学科卒業
- ・ 早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻修士課程修了
- ・ 早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻  
博士後期課程単位取得退学
- ・ 工学博士 (早稲田大学)
- ・ 大成建設株式会社
- ・ マサチューセッツ工科大学客員研究員
- ・ 早稲田大学理工学部建築学科 教授

主たる現職

- ・ 早稲田大学創造理工学部建築学科 教授

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

小泉 淳一 (こいずみ じゅんいち)

主たる経歴

- ・ 東京大学工学部化学工学科卒業
- ・ 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了
- ・ 工学博士 (東京大学)
- ・ 東京大学分子細胞生物学研究所 助教授
- ・ 横浜国立大学工学部物質工学科 教授

主たる現職

- ・ 横浜国立大学大学院工学研究院 教授

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

浅野 泰久 (あさの やすひさ)

主たる経歴

- ・ 京都大学農学部農芸化学科卒業
- ・ 京都大学大学院農学研究科農芸化学専攻博士課程修了
- ・ 農学博士 (京都大学)
- ・ 米国オハイオ州立大学理学部化学科博士研究員
- ・ 富山県立大学工学部教授 (生物工学研究センター)
- ・ 富山県立大学生物工学研究センター所長

主たる現職

- ・ 富山県立大学大学院工学研究科教授 (生物工学専攻)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任監事候補者

落合 英俊 (おちあい ひでとし)

主たる経歴

- ・九州大学工学部土木工学科卒業
- ・九州大学大学院工学研究科修士課程修了、博士課程退学
- ・工学博士
- ・九州大学 教授、評議員、総長特別補佐
- ・九州大学 理事・副学長

主たる現職

- ・九州大学名誉教授

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任監事候補者

篠田 庄司 (しのだ しょうじ)

- 主たる経歴
- ・ 中央大学理工学部電気工学科卒業
  - ・ 中央大学大学院理工学研究科電気工学専攻博士課程修了(工学博士)
  - ・ 中央大学理工学部 教授
  - ・ 中央大学選任評議員
  - ・ 中央大学名誉教授
  - ・ 電子情報通信学会フェロー・名誉員

- 主たる現職
- ・ 早稲田大学 招聘研究員

以上

## 付表・資料

1. 2014年度 JABEE 認定審査新規認定プログラム一覧
2. 2014年度 JABEE 認証評価適格認定専攻
3. 2015年度事業計画及び収支予算
  - (1) 事業計画
  - (2) 収支予算
4. 2014年度委員会経過報告
5. 賛助会員リスト





2014年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

| 認定種別・認定分野                            | 認定教育機関名                       | 学部・学科  | 認定プログラム名                             | 認定開始年度 |
|--------------------------------------|-------------------------------|--|--------------------------------------|--------|
| 機械及び関連の工学分野                          | 九州工業大学                        | 工学部 機械知能工学科 機械工学コース、宇宙工学コース  | 機械工学・宇宙工学コース                         | 2014   |
|                                      | 九州工業大学                        | 工学部 機械知能工学科  | 知能制御工学コース                            | 2014   |
| 材料及び関連のエンジニアリング分野                    | 茨城大学                          | 工学部  | マテリアル工学科                             | 2014   |
|                                      | 九州工業大学                        | 工学部  | マテリアル工学科                             | 2014   |
| 電気・電子及び関連の工学分野                       | 九州工業大学                        | 工学部  | 電気電子工学科                              | 2014   |
|                                      | 芝浦工業大学                        | 工学部  | 電子工学科                                | 2013*  |
|                                      | 摂南大学                          | 理工学部 電気電子工学科   | 電気・通信システム総合コース                       | 2014   |
| 土木及び関連の工学分野                          | 九州工業大学                        | 工学部  | 建設社会工学科                              | 2014   |
| 工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野          | 大島商船高等専門学校                    | 専攻科 電子・情報システム工学専攻  | システムデザイン工学プログラム                      | 2014   |
|                                      | 九州工業大学                        | 工学部  | 総合システム工学科                            | 2014   |
|                                      | サレジオ工業高等専門学校                  | 専攻科 生産システム工学専攻   | 生産システム工学                             | 2014   |
| 農業工学関連分野<br>Agricultural Engineering | Bogor Agricultural University | Faculty of Agricultural Engineering & Technology, Department of Mechanical & Biosystem Engineering | Mechanical and Biosystem Engineering | 2014   |

注) 認定開始年度 2013\* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

## JABEE認証評価 適格認定専攻

(2014年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

| 教育機関名             | 専攻名      | 分野  | 認証評価年度 |
|-------------------|----------|-----|--------|
| 東京大学大学院 工学系研究科    | 原子力専攻    | 原子力 | 2014年度 |
| 神戸情報大学院大学 情報技術研究科 | 情報システム専攻 | 情報  | 2014年度 |

過去に実施した認証評価結果につきましては下記URLよりご参照いただけます。

<http://www.jabee.org/pgschool/result/>

## 2015 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2015 年 4 月 1 日

至 2016 年 3 月 31 日



2015 年度事業計画（案）  
（2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで）

2015 年度に実施すべき主要な事業計画を下記に示す。

1. 基本方針

JABEE の基幹事業である技術者教育認定および専門職大学院認証評価に加え、インドネシア IABEE 設立支援のための JICA 技術協力プロジェクト、および 2013 年度自己評価に基づく JABEE 改善活動の積極的な推進を図り、あわせてこれらの事業・活動に関わる広報・啓発活動を活発に行う。また、国際協定等に関わる対外活動を積極的に進めるとともに、キャンベラ協定への正式加盟を図る。

2. 委員会等

認定事業委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他、専門委員会、部会および WG は従来通り定期的、機動的な開催によりその任務を遂行し、委員会間での情報共有を図る。

2015 年度の認定審査は、認定事業委員会と認定・審査調整委員会および各分野別審査委員会が昨年度までと同様に連携・協力して遂行し、認定会議が審査結果の最終決定と理事会への提議を行う。基準委員会は規則類の改定と審査用文書類の整備を行うとともに、審査における諸問題に対する「判例」的見解を提供して認定審査の円滑な推進を図る。

専門職大学認証評価委員会は、昨年度からの体制、規定および実施細則類の変更はなく、継続して評価事業を実施する。

2013 年度自己評価に基づく JABEE の改善活動は、各組織（委員会、事務局等）の継続的改善活動として実施し、運営会議が各組織への改善活動の指示、要請とフォローを行う。必要であれば、運営会議に常置の部会を設置して改善活動を実行するほか、受審校および学協会の負担の適正化を図るための受審料体系の見直し・再構築と中長期計画の策定などの課題について、拡大運営会議および財務・企画委員会を中心に検討チームを構成するなど、フレキシブルな活動推進を図る。運営会議は、JABEE 全体に関わる重要な改善活動を推進するほか、他の機関との連携が必要な案件などの機関横断的な事項に関する実効的な推進を主導する。

広報・啓発委員会は、昨年度に収集した JABEE 認定受審対象教育機関の拡大に資するデータを活用し、認定プログラムを持たない教育機関に具体的なアプローチを実施するとともに、2013 年度自己評価での重要課題である認定継続辞退への対策活動と、JABEE および技術者教育認定への理解を深めるための啓発活動を推進する。必要であれば広報・啓発委員会にミッションを特定した部会を設置する。

### 3. 認定事業

#### 3.1 認定審査

2015 年度は 2014 年度を僅かに下回るがほぼ同規模の審査件数となる見込みであり、基本的には昨年度と同様の計画で認定・審査事業を実施する。審査の質向上のために必要な措置を常に検討するほか、昨年度初めて実施した一斉審査方式の経験を積み上げて改善・深化を図るとともに、同じく昨年度初めて実施した予備審査制度の普及を図る。

#### 3.2 審査員研修

2015 年度に審査を実施する審査員の数はず年度を若干下回るがほぼ同様と予測されるため、研修効果の大きい 1 泊研修会を昨年度と同様に 2 回開催し、日帰り（半日）研修会は昨年度より 1 回減らして 1 回の開催とする。

審査員の更新代謝を促進するために、審査員導入研修として各学協会が実施している「審査講習会」の見直しの議論が昨年度から行われているが、本年度も引き続き各分野の意見を集約して講習会の内容と審査員登録要件を見直し、特に産業界からの参加者を拡充させるための方法を検討する。

国際審査員については、ワシントン協定、ソウル協定の団体の加盟審査、継続加盟審査にオブザーバーを派遣するとともに、インドネシア IABEE 設立支援のための JICA 技術協力プロジェクトを通して国際審査員候補者となる人材を育成する。

### 4. 国際活動

#### 4.1 業務委託事業・JICA 技術協力プロジェクト

JICA から業務委託を受けたインドネシア技術者教育認定機構（IABEE）立ち上げのための 5 年間の JICA 技術協力プロジェクトを実施する。2015 年度はプロジェクトフェーズの第一年次の後半 6 ヶ月と第二年次の 6 ヶ月の実施計画に基づき業務を遂行する。

なお、プロジェクトの遂行にあたり、専任の委員会等は設けず運営会議が統括して、その要請に基づいて関係の委員会が業務を遂行するほか、必要に応じ適宜支援、協力を行う。

#### 4.2 インドネシアでの JABEE 認定の推進

昨年度に引き続き、インドネシアの大学（土木工学分野）から JABEE の認定審査の申請があり、海外プログラムの特例として 4 月上旬に当大学を訪問して JABEE の認定・審査のシステムと準備（自己点検書等）の説明を行う。

なお、この審査は昨年度認定されたボゴール農科大学のプログラムと同様に JABEE の認定審査であるとともに、IABEE の試行審査を兼ねて実施される予定である。

#### 4.3 建築設計・計画系教育プログラム認定に関するキャンベラ協定加盟

2014 年 9 月にキャンベラ協定への暫定加盟が承認された。2015 年 10 月に審査チームが来日して正式加盟審査を実施する予定であり、建築分野審査委員会および審査チーム派遣

機関と連携して対応する。

#### 4.4 海外認定団体の研修受け入れ

4.1 の JICA 技術協力プロジェクトの一環として、IABEE の審査員育成の中核となるメンバーが JABEE の国内実地審査にオブザーバーとして参加することを要請されているほか、CAST（中国科学技術協会）からも実地審査への参加の希望がだされた。実地審査でこれらオブザーバーへの対応が必要なプログラムは 10 件前後となる見通しであり、分野別審査委員会、審査チーム派遣機関と連携して周到に準備を進め、円滑な対応を図る。

### 5. 広報啓発

#### 5.1 認定継続辞退対策等の啓発活動

2 項（委員会等）に示した通り、広報・啓発委員会が認定継続辞退対策の実行案を策定し、それに基づいて広報・啓発活動を実施する。2015 年度は少なくとも 6 教育機関での講演会、意見交換会を予定している。

#### 5.2 技術者教育の改善のためのワークショップ、勉強会等の開催

日本工学教育協会との連携によるワークショップを、2015 年度からは広報・啓発委員会の所掌として従来以上に活発に実施するほか、分野学協会と連携しながら未受審校等を対象にした勉強会やシンポジウムを積極的に開催する。

#### 5.3 JABEE パンフレットの改訂

JABEE パンフレットの年度表示の変更、新項目の追加等の改訂を行って発行するとともに、JABEE ウェブサイトの掲載内容等のリニューアルを実施する。

### 6. 2013 年度自己評価に基づく改善活動の推進

以下の基本方針に基づいて改善活動を進める。

- (1) 2013 年度自己評価で挙げた課題に対する活動を JABEE の継続的改善活動と位置づけ、JABEE の各組織（JABEE 内の関連委員会、分野別審査委員会、事務局等）の活動として実施する。
- (2) 改善活動は運営会議が統括し理事会に報告する。
- (3) 各組織が検討する改善テーマは、2013 年度自己評価で挙げた課題を各組織がブレークダウンして設定する。課題のブレークダウンと目標設定の各組織への要請は、運営会議と事務局が依頼案を策定して会長名で行う。
- (4) 各組織は改善テーマについて年間目標を設定して活動を実施し、年度末に達成度評価を行い、次年度の目標を設定する。
- (5) 各組織の活動成果を集大成して自己評価書にまとめて公表し、第三者評価を実施する。なお、次回の自己評価書の公表は 2019 年度ないし 2020 年度とする。



7. 専門職大学院の認証評価

2015年度は情報系専門職大学院1専攻の評価を行う予定である。

8. 事務局ITインフラ整備

審査業務効率向上のために、データベースサーバーおよびデータ管理システムの更新、JABEE ウェブサイトのメンバーページの刷新等を実施する。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

| 科 目           | 予算額             | 前年度予算額          | 差 異              |
|---------------|-----------------|-----------------|------------------|
| I 一般正味財産増減の部  |                 |                 |                  |
| 1. 経常増減の部     |                 |                 |                  |
| (1) 経常収益      |                 |                 |                  |
| 受取会費          | [ 17,300,000 ]  | [ 17,600,000 ]  | [ △ 300,000 ]    |
| 正会員受取会費       | 10,300,000      | 10,300,000      | 0                |
| 賛助会員受取会費      | 7,000,000       | 7,300,000       | △ 300,000        |
| 受取認定審査料       | [ 116,640,000 ] | [ 133,110,000 ] | [ △ 16,470,000 ] |
| 受取認定維持料       | [ 32,235,000 ]  | [ 30,888,000 ]  | [ 1,347,000 ]    |
| 認証評価手数料       | [ 3,780,000 ]   | [ 7,560,000 ]   | [ △ 3,780,000 ]  |
| 受託事業          | [ 110,600,000 ] | [ 0 ]           | [ 110,600,000 ]  |
| 雑収益           | [ 400,000 ]     | [ 3,000,000 ]   | [ △ 2,600,000 ]  |
| 経常収益計         | 280,955,000     | 192,158,000     | 88,797,000       |
| (2) 経常費用      |                 |                 |                  |
| 事業費           | [ 243,078,200 ] | [ 170,461,200 ] | [ 72,617,000 ]   |
| (認定・審査事業費)    | ( 97,632,000 )  | ( 110,062,000 ) | ( △ 12,430,000 ) |
| 学協会認定審査費      | 88,182,000      | 100,602,000     | △ 12,420,000     |
| 認定・審査調整委員会会議費 | 3,000,000       | 3,500,000       | △ 500,000        |
| 専門職大学院関係費     | 5,200,000       | 5,800,000       | △ 600,000        |
| 旅費交通費         | 600,000         | 0               | 600,000          |
| 通信運搬費         | 250,000         | 100,000         | 150,000          |
| 消耗品費          | 400,000         | 60,000          | 340,000          |
| (審査員事業費)      | ( 8,650,000 )   | ( 11,620,000 )  | ( △ 2,970,000 )  |
| 審査員研修費        | 8,500,000       | 11,500,000      | △ 3,000,000      |
| 審査員保険料        | 150,000         | 120,000         | 30,000           |
| (国際活動事業費)     | ( 5,223,000 )   | ( 2,760,000 )   | ( 2,463,000 )    |
| 旅費交通費         | 3,579,000       | 1,650,000       | 1,929,000        |
| 登録維持費         | 1,124,000       | 650,000         | 474,000          |
| 委員会会議費        | 100,000         | 100,000         | 0                |
| 国際審査員研修会費     | 420,000         | 360,000         | 60,000           |
| (普及啓発事業費)     | ( 4,000,000 )   | ( 500,000 )     | ( 3,500,000 )    |
| 自己評価プロジェクト費   | 0               | 100,000         | △ 100,000        |
| 広報費           | 4,000,000       | 400,000         | 3,600,000        |
| (事業共通費)       | ( 54,727,200 )  | ( 45,519,200 )  | ( 9,208,000 )    |
| 給与手当          | 43,200,000      | 33,600,000      | 9,600,000        |
| 退職給付引当金繰入     | 1,587,200       | 2,419,200       | △ 832,000        |
| 会議費           | 560,000         | 200,000         | 360,000          |
| 消耗品費          | 1,200,000       | 1,200,000       | 0                |
| 賃借料           | 6,800,000       | 6,720,000       | 80,000           |
| リース料          | 1,280,000       | 1,280,000       | 0                |
| 雑費            | 100,000         | 100,000         | 0                |
| (受託事業執行経費)    | ( 72,846,000 )  | ( 0 )           | ( 72,846,000 )   |
| 管理費           | [ 27,056,365 ]  | [ 20,442,935 ]  | [ 6,613,430 ]    |
| 給与手当          | 10,800,000      | 8,900,000       | 1,900,000        |
| 役員報酬          | 1,200,000       | 1,200,000       | 0                |
| 退職給付引当金繰入     | 396,800         | 604,800         | △ 208,000        |
| 会議費           | 600,000         | 500,000         | 100,000          |
| 旅費交通費         | 60,000          | 60,000          | 0                |
| 通信運搬費         | 350,000         | 350,000         | 0                |
| 消耗品費          | 300,000         | 300,000         | 0                |
| 登録保守料         | 1,700,000       | 1,500,000       | 200,000          |
| 賃借料           | 1,700,000       | 1,680,000       | 20,000           |
| リース料          | 320,000         | 320,000         | 0                |
| 水道光熱費         | 360,000         | 360,000         | 0                |
| 支払手数料         | 1,300,000       | 1,300,000       | 0                |
| 租税公課          | 6,000,000       | 2,200,000       | 3,800,000        |
| 雑費            | 900,000         | 900,000         | 0                |
| 減価償却          | 1,069,565       | 268,135         | 801,430          |
| 経常費用計         | 270,134,565     | 190,904,135     | 79,230,430       |
| 当期経常増減額       | 10,820,435      | 1,253,865       | 9,566,570        |
| 2. 経常外増減の部    |                 |                 |                  |
| (1) 経常外収益     |                 |                 |                  |
| 経常外収益計        | 0               | 0               | 0                |
| (2) 経常外費用     |                 |                 |                  |
| 固定資産除却損       |                 |                 | 0                |
| 経常外費用計        | 0               | 0               | 0                |
| 当期経常外増減額      | 0               | 0               | 0                |
| 当期一般正味財産増減額   | 10,820,435      | 1,253,865       | 9,566,570        |
| 一般正味財産期首残高    | 77,321,060      | 77,321,060      | 0                |
| 一般正味財産期末残高    | 88,141,495      | 78,574,925      | 9,566,570        |
| II 指定正味財産増減の部 |                 |                 |                  |
| 当期指定正味財産増減額   | 0               | 0               | 0                |
| 指定正味財産期首残高    | 0               | 0               | 0                |
| 指定正味財産期末残高    | 0               | 0               | 0                |
| III 正味財産期末残高  | 88,141,495      | 78,574,925      | 9,566,570        |



## 付表・資料

2014 年度委員会経過報告

賛助会員リスト



# 2014 年度認定会議経過報告書

2015 年 5 月 26 日  
認定会議議長 三木哲也

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

議長 三木 哲也

専門分野から選任した委員

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 下村 彰男 | 農学一般及び関連のエンジニアリング分野    |
| 佐藤 勲  | 機械及び関連の工学分野            |
| 水谷 法美 | 土木及び関連の工学分野            |
| 田中 良明 | 電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野 |
| 木村 雄二 | 材料及び関連のエンジニアリング分野      |

議長推薦委員

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 大中 逸雄 | 大阪大学名誉教授 (JABEE 顧問) |
| 落合 英俊 | 九州大学名誉教授            |
| 篠田 庄司 | 中央大学名誉教授 早稲田大学招聘研究員 |

オブザーバー

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 小森 和弘  | 経済産業省産業技術環境局大学連携推進室 産業技術人材企画調整官 |
| 松本 洋一郎 | 東京大学 理事・副学長                     |
| 池田 駿介  | 株式会社建設技術研究所 国土文化研究所長            |
| 和作 幹雄  | 日本技術士会理事 研修委員会副委員長              |
| 中村 道治  | JABEE 副会長                       |

審査・調整結果報告者

佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

| 会 議         | 月 日              | 時 間         | 場 所  | 出席委員数 |
|-------------|------------------|-------------|------|-------|
| 2014 年度認定会議 | 2015. 02. 28 (土) | 15:00~17:15 | 建築会館 | 9     |

## 2. 認定会議構成および審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。

## 3. 会議概要

認定可否案の審議を円滑に進めるために、新規審査、認定継続審査/変更時審査および中間審査を適切な数のグループに分けてそれぞれ一括審議を行った。また、認定・審査調整委員会で特に議論が集中したプログラムや、初めて実施した一斉審査方式による審査結果などについては実際の審査報告書による説明が行われた。予備審査の結果については審議時間の関係で、本会議中での審議は省略し、別途メール審議を実施した。

審議の結果、認定・審査調整委員会に差戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。

審議終了後、オブザーバーを含めて意見交換を行い、評価の信頼性、JABEE の審査の意義、JABEE

の認知度向上、技術士制度との連携等に関して意見が出され、理事会および関連委員会に報告することにした。

以上

# 2014 年度認定事業委員会経過報告書

2015 年 5 月 26 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 阿草清滋 大中逸雄 岡田恵夫 笥捷彦 工藤一彦 小泉淳一  
福田敦 古谷誠章 牧野光則 三木哲也 渡部終五

(計 13 名)

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子

《会議開催状況》

| 回      | 月日               | 時間          | 場所   | 出席委員数* |
|--------|------------------|-------------|------|--------|
| 第 34 回 | 2014. 05. 23 (金) | 10:00-12:00 | 建築会館 | 11     |
| 第 35 回 | 2014. 12. 17 (水) | 10:00-12:00 | 建築会館 | 11     |
| 第 36 回 | 2015. 03. 31 (火) | 13:00-15:00 | 建築会館 | 12     |

\*議決権行使書・委任状を含む

## 2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。2014 年度は以下の施策を進めた。

### (1) 新審査制度の実施推進

- 予備審査制度の実施開始に向けて、認定・審査調整委員会の下部委員会として予備審査委員会を設置し、『予備審査における認定・審査の手順と方法』を制定した。

### (2) 認定審査の改善施策の検討

- 2013 年度自己評価に基づく改善活動の進め方を検討し、理事会、運営会議等に提案した。
- 今後の改善に向けた具体的検討テーマを以下の通り抽出した。
  - 自己学習時間確保のための取組み
  - 総合的達成度の評価



- ・ 融合・複合プログラム
  - ・ 継続的改善
  - ・ 基準 1、2、3 の関連性
  - ・ チームワーク力
- 2013 年度に刷新した認定会議の進め方を検討し、外部からのオブザーバーの拡充と規定改定等を提案した。
- (3) 審査料の整備と公開の推進
- 2014、2015 両年度の実施を経て固める計画になっている予備審査制度の審査料を、2015 年度も 2014 年度と同じ料率とした。
  - 審査制度と審査方式の多様化に対応して審査料体系を整理し、理事会の承認を得て JABEE ウェブサイトに公表した。
- (4) 審査に関わる判断・解釈の発信と審査用文書類の公表
- 以下の事項について方向付けと基準委員会への具体案策定の要請を行った。
    - ・ 中間審査の前倒し実施
    - ・ IEA GA に対応した「認定基準」の解説の改訂
  - 認証評価を除く JABEE の全認定種別の認定プログラムが技術士第一次試験免除に該当することについての論拠を明確にし、文部科学省人材政策課に説明した。
  - 2014 年度および 2015 年度審査用文書類を審議し公表した。
- (5) 国際協定、動向に対応した検討
- キャンベラ協定への加盟と UNESCO-UIA の認証返上を検討し理事会に提案した。
  - IABEE への提供資料の著作権の措置を検討し JICA と覚書を締結することにした。
  - 海外プログラム認定の実施にあたってのオブザーバーの取扱いなどの具体的な運用を決定した。
  - WA が進めている、加盟団体認定プログラム修了生の技術士受験資格の国際的同等性の確保について、文部科学省人材政策課に情報を入れ検討をお願いした。
  - ソウル協定への対応経費の審査チーム派遣機関から JABEE への審査料割戻しについて、部会で討議し覚書を締結した。
- (6) エンジニアリング教育の啓発活動（広報・啓発委員会と連携）
- 2014 年度 JABEE-日工教ジョイント・ワークショップを 2 回実施した。
- (7) サマリーレポートの策定
- 2013 年度まで、認定会議と分担して策定していたが、2014 年度から認定・審査調整委員会の提案に基づいて最終案を策定し理事会に提案した。

以上

## 2014 年度広報・啓発委員会経過報告

2015 年 5 月 26 日

広報・啓発委員会委員長 三木 哲也

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（/：期中交替又は期中増減員を示す）

[委員長] 三木哲也

[委員] 工藤一彦、八坂保弘、荒居善雄、野口 博、浅野健治、西園敏弘、森下 信、  
田名部元成、石崎昭男、画星忠雄

[事務局] 青島泰之、久保田民雄、石村和男、熊木美智子

広報・啓発委員会 開催状況

| 回      | 月日               | 時間              | 場所   | 出席委員数 |
|--------|------------------|-----------------|------|-------|
| 第 18 回 | 2014. 06. 09 (月) | 15 : 00-17 : 00 | 建築会館 | 8     |
| 第 19 回 | 2014. 09. 30 (火) | 10 : 00-12 : 00 | 建築会館 | 7     |

### 2. 活動経過のあらまし

本委員会は、広報・啓発部門の部門委員会として、JABEE の広報・啓発に関する企画の立案と推進による社会的認知度の向上を目的として 2010 年 3 月に開設、以来、継続的な委員会開催を続け 2014 年度には 2 回の委員会を開催した。JABEE 受審校対象校の拡大に資するデータ収集、産業諮問評議会の開催ならびに JABEE-日工教共催ワークショップを推進など、外部関係先への積極的な活動に広報・啓発委員会として必要な協力活動を行った。

#### (1) 平常広報活動

##### ① 認定校からの認定ロゴ申請対応

認定ロゴは 2014 年度末で累計 222 件の申請であるが、内 2014 年度は 10 件の申請があった。2013 年度（43 件）に対し、申請件数は減少した。用途はホームページ、パンフレットの他、修了証、名刺等への使用が主体である。

##### ② メールニュース「JABEE NEWS」配信

従来の「JABEE NEWS」や「JABEE 事務局ニュース」に替えて配信を開始したメールニュース「JABEE NEWS」を、2014 年度は 11 回配信した。現在、約 750 件の配信を行っている。

#### (2) 戦略広報活動

##### ① JABEE の受審校対象校の拡大に資するデータ収集

2013 年度に全国学校データを購入し、また全国大学一覧のホームページを参考に、全大学の学部・学科・コースから JABEE の認定対象として可能性のあるデータを抽出して各分野の協力を得て、JABEE 認定プログラム、未認定プログラムに分けて、連絡先、メールアドレス等の調査を推進したが、教育機関のホームページに連絡先

が明記されていないケース等が多く、作業がはかどらなかつた。今後の進め方については再検討が必要である。

② JABEE-日工教共催ワークショップ推進

2012 年度より実施した、『国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ』の一環として、2014 年度は第 4 回『反転授業に関するワークショップ 主体的学習の促進と自己学習時間の確保』ならびに第 5 回『学習・教育到達目標（アウトカムズ）の達成度の評価』を開催し、各回とも 55～70 名の参加者があつた。このワークショップはグループ単位で討議を進めて理解を深めていただき、各グループの発表の後に講師、ファシリテーターからの適切なコメントとアドバイスがあり、好評であつた。このワークショップは今後もテーマを変えながら開催を予定している。

③ 「技術士への道」の改訂

「技術士への道」の内容について、2014 年度第二次試験合格者数を加えて改訂し、JABEE ウェブサイトに公開して JABEE 修了生の技術士へのチャレンジ促進を図つた。

以上

## 2014 年度国際委員会経過報告書

2015 年 5 月 26 日

国際委員会委員長 本城勇介

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成 ( / は任期終了、辞任または途中委嘱)

[委員長] 本城勇介

[委員] 山本誠、杉山俊幸、藤井俊二、古屋一仁、玉井哲雄、橋本義平、猪股宏、

[アドバイザー] 大橋秀雄、大中逸雄

[事務局] 青島泰之、高橋明子

会議開催 4 回

| 回      | 月日               | 時間          | 場所   | 出席委員数 * |
|--------|------------------|-------------|------|---------|
| 第 45 回 | 2014. 04. 23 (水) | 13:30-15:30 | 建築会館 | 5       |
| 第 46 回 | 2014. 08. 01 (金) | 13:30-15:30 | 建築会館 | 7       |
| 第 47 回 | 2015. 01. 23 (金) | 15:00-17:00 | 建築会館 | 7       |

\* アドバイザー含む

### 2. 委員会経過

3 回の委員会を開催し、下記の事項について審議・報告および意見交換を行った。

#### 1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・ 2014 年 6 月 9-13 日、ウェリントンで開催された IEA 中間会議に副会長以下 5 名が参加した。
- ・ 国外認定の協定下での実質的同等性の承認について今年の総会に引き続き審議された。
- ・ 2013 年に審査員要請を受けたシンガポール技術士会への JABEE からの審査員は審査長に任命された。

#### 2) アジア地域における国際協力の推進

- ・ NABEEA (Network of Accreditation Bodies for Engineering Education in Asia) の第 7 回総会および第 11 回理事会が IEA 総会の期間中の 2014 年 6 月 10 日ウェリントンにて開催された。JABEE からは副会長以下 5 名が出席した。
- ・ インドネシア政府が、インドネシアに技術者教育認定機構を設立する為の支援を日本政府に要請した。これを受け JICA から JABEE に対し協力要請があった。JABEE での窓

口は国際委員会が担当することとなっている。2013年11月より当該プロジェクトのための準備段階として一年間の長期専門家としてインドネシアに派遣されていた専務理事のサポートおよび設立準備の手伝いをした。5年間の JICA 技術協力プロジェクトを受諾し2014年11月から当該プロジェクトがスタートした。

以上

## 2014 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2015 年 5 月 26 日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤 之彦

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 増田陳紀

[委員] 山際和明 山田貴博 長坂徹也 丸井敦尚 佐渡一広 長尾雅行  
江龍 修 中出文平 藤崎浩幸 廣瀬壯一 片木 篤 鈴木康夫 渡邊一衛  
酒井正博 大久保達弘 松郷誠一 三木哲也 牧野光則 岡田恵夫 高村岳樹  
荒居善雄 工藤一彦 本城勇介

[事務局] 青島泰之（第 88 回から）鈴木雅行 石井英志 室田和正（第 88 回～第 90 回）  
羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

〈開催状況〉

| 回      | 月日               | 時間          | 場所       | 出席委員数 |
|--------|------------------|-------------|----------|-------|
| 第 85 回 | 2014. 04. 23 (水) | 13:30-16:00 | 建築会館     | 17    |
| 第 86 回 | 2014. 05. 28 (水) | 15:00-17:40 | 東京機械本社ビル | 21    |
| 第 87 回 | 2014. 10. 10 (金) | 15:00-17:40 | 東京機械本社ビル | 20    |
| 第 88 回 | 2014. 12. 16 (火) | 15:00-17:40 | 東京機械本社ビル | 18    |
| 第 89 回 | 2015. 02. 07 (土) | 10:00-20:00 | 建築会館     | 24    |
|        | 2015. 02. 08 (日) | 10:00-17:00 |          | 22    |
| 第 90 回 | 2015. 02. 21 (土) | 10:00-18:50 | 建築会館     | 22    |

### 2. 部会、ワーキンググループ

#### (1) 審査員研修部会

[主査] 増田陳紀

[委員] 佐藤之彦 小泉淳一 吉澤康文 鈴木英之 鈴木康夫 梶原正憲 前田寿朗

〈開催状況〉

| 回            | 月日               | 時間          | 場所   | 出席委員数 |
|--------------|------------------|-------------|------|-------|
| 2014 年度第 1 回 | 2014. 04. 08 (火) | 15:00-17:00 | 建築会館 | 6     |
| 2014 年度第 2 回 | 2014. 05. 13 (火) | 15:00-17:20 | 建築会館 | 5     |
| 2014 年度第 3 回 | 2014. 06. 24 (火) | 15:00-17:30 | 建築会館 | 6     |
| 2014 年度第 4 回 | 2014. 09. 22 (月) | 10:00-11:50 | 建築会館 | 8     |

(2) 変更通知対応WG

[主査] 佐藤之彦

[委員] 荒居善雄 増田陳紀 各分野推薦委員

〈開催状況〉

案件に応じその都度メール審議で対応案を策定し、直近の認定・審査調整委員会に提案した。

(3) アンケートWG

[主査] 渡邊一衛

[委員] 長尾雅行 山際和明

〈開催状況〉

2013年度自己評価書の「価値とインパクト評価」のとりまとめを担当した。

3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2014年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。

- (1) 認定申請を受けたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査、変更時審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査チームを編成した。
- (3) 同一校複数プログラムの一斉審査方式による初めての審査を3教育機関で実施した。それらの審査団を取りまとめる審査団長および審査団長付のオブザーバーを選任し派遣した。
- (4) 同一校複数プログラムの同日審査を10教育機関で実施した。その中の特にプログラム数の多い1校については、審査長代表への助言、サポートを行うために1名の同日審査メンターを派遣した。
- (5) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底をはかるために毎年実施している審査員研修会について、本年度は審査件数が多いことから1泊研修会を2回、日帰り研修会を2回開催し、計275名（前年度は88名）が参加した。
- (6) 審査の過程で発生した検討事項について審議、調整を行った。
- (7) 各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (8) 初めて予備審査の申請があり、予備審査委員会を構成して審査チームの選任、審査結果の調整審議を実施した。予備審査委員会から提出された予備審査報告書Ⅱに基づき審査結果の調整を行い、最終予備審査報告書を取りまとめて暫定認定可否案とともに認定会議に提出した。

- (9) 本年度も、2013年度から適用を開始した認定可否の決定時期を早めたスケジュールにより審査を実施し、プログラム数が多い場合でも実施に大きな問題がないことを確認した。その結果、認定可否の内定通知を2月下旬に各受審プログラムに送付し、認定されたプログラムを3月上旬にJABEEのウェブサイトで公表した。
- (10) 認定プログラムから提出された変更通知について、「変更通知対応WG」が作成した対応案に基づいて審議を行い、対応を決定した。その結果、変更時審査を要するプログラムはなかったが、30審査チームに変更通知内容に関連する確認・調査を依頼した。
- (11) 認定・審査の改善のため、例年通り、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審査員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。受審プログラムにはアンケート結果を報告することとし、記述回答に示された疑問や問題提起については当委員会の責任で回答を付すことにした。また、審査員へのアンケート結果は審査員推薦の参考になるよう、それぞれの審査員を派遣した審査チーム派遣機関に送付した。
- (12) 分野学協会主催の合計8件の審査講習会の開催計画について審議し、全てを承認した。



## 2014年度 J A B E E 認定・審査の経緯

## 審 議

## 審 査

2014

3月31日

受審校申請締切

4月23日

第85回認定・審査調整委員会

- ・2013年度審査結果の報告
- ・同一教育機関複数プログラムの  
審査の進め方、代表分野決定
- ・一斉審査の進め方、審査団長決定

5月28日

第86回認定・審査調整委員会

- ・申請受理の審議決定
- ・審査チーム編成審議決定
- ・2014年度調整審議スケジュール決定

7月4日

自己点検書提出締切

7月5～6日

審査員研修会（第1回）1泊研修

7月12日

審査員研修会（第2回）日帰り研修

7月26日

審査員研修会（第3回）日帰り研修

8月16～17日

審査員研修会（第4回）1泊研修

9月～11月

実地審査

10月10日

第87回認定・審査調整委員会

- ・審査進捗に伴う案件のフォロー

12月

一次審査報告書提出（実地審査後2W以内）

異議申立、改善報告書（実地審査後4W以内）

二次審査報告書提出（実地審査後6W以内）

12月16日

第88回認定・審査調整委員会

- ・分野別審査委員会に向けての確認
- ・2014年度調整審議、認定会議の確認
- ・2015年度審査年間スケジュール概略確定

## 2015

1月31日

分野別審査報告書を JABEE へ提出

2月7～8日

### 第89回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整  
(新規・中間・認定継続・変更時各審査結果)
- ・複数プログラム審査校の分野間の調整
- ・予備審査結果の報告と調整

2月21日

### 第90回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・判定の考え方に関する共通認識の確認
- ・前回検討課題の修正案確認
- ・認定会議提出用最終審査報告書作成検討
- ・認定可否・有効期間案作成、中間審査の審査項目と3V/3R
- ・サマリーレポート案への意見

2月28日

### 2014年度認定会議

以上

## 2014年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2015年5月26日

基準委員会委員長 牧野光則

### 1. 委員構成と会議開催状況

#### 基準委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
委員 若井明彦 梶原正憲 笥捷彦 古谷誠章  
中別府 修（第38回より） 松岡 浩（第38回より）

#### 基準総合調整委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
委員 若井明彦 梶原正憲 笥捷彦 古谷誠章 中別府 修 松岡 浩  
山際和明 志澤一之 神保 至 徳永朋祥 垂水浩幸 埜 雅典  
古関隆章 轟 朝幸 平松 研 小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛  
良永知義 古谷勝則 中山 亨 古屋一仁 佐々木寿朗  
アドバイザー 大中逸雄 落合英俊

事務局 青島泰之（第41回基準委から） 久保田民雄（第37回基準委まで）  
鈴木雅行 石井英志 室田和正（第41回基準委から） 羽豆順子

#### 開催状況

| 委員会       | 月日            | 時間          | 場所   | 出席委員数 |
|-----------|---------------|-------------|------|-------|
| 第38回基準委員会 | 2014.05.09（金） | 14:00-16:00 | 建築会館 | 6     |
| 第39回基準委員会 | 2014.08.06（水） | 13:30-16:15 | 建築会館 | 4     |
| 第40回基準委員会 | 2014.10.02（木） | 14:00-16:30 | 建築会館 | 6     |
| 第41回基準委員会 | 2014.11.18（火） | 14:00-16:40 | 建築会館 | 4     |
| 第42回基準委員会 | 2015.01.21（水） | 10:00-12:00 | 建築会館 | 5     |

### 2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記（1）～（3）の項目について審議し、基準、ルールおよびそれらの解説の策定のほか、基準、ルール等に関する判断・解釈の提示を行った。なお、基準総合調整委員会の会議は実施しなかった。

#### （1）認定審査用の基準関連文書整備

2014年度審査に関する公開文書の整備、研修会資料作成への協力を行った。また2014年度の認定審査実施結果に基づき、必要な修正を行って、2015年度審査に適用する関係文書の整備と公開を行った。

(2) 基準、ルール等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、認定事業委員会、その他からの要請に基づいて、プログラムの審査に関する考え方の統一を図るために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は文書として公開したほか、基準関係文書へも反映させた。

(3) 海外認定、JICA 技術支援プロジェクト対応

インドネシアの認定団体 (IABEE) 設立を支援する JICA 技術支援プロジェクト及び 2014 年度に実施したインドネシアの大学のプログラムの認定審査のために、審査関連文書の英訳版の確認、IABEE 認定基準作成の支援及び IABEE 関係者に対する日本での研修を実施した。

以上

# 2014年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2015年5月26日  
専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

## 1. 委員構成と会議開催状況

### 委員構成

[委員長] 阿草清滋  
[副委員長] 笥 捷彦  
[委員] 掛下哲郎 川田誠一 小佐古敏荘 黒澤兵夫 山内 勉 林 克己  
工藤一彦 堀 修  
[アドバイザー] 長島 昭 斎藤 潔  
[事務局] 青島泰之 久保田民雄 石村和男

### 会議開催状況

| 回    | 月日              | 時間          | 場所   | 出席委員数 |
|------|-----------------|-------------|------|-------|
| 第10回 | 2014. 6. 5(木)   | 13:00-15:00 | 建築会館 | 7     |
| 第11回 | 2014. 11. 26(水) | 10:00-12:00 | 建築会館 | 9     |

## 2. 活動経過のあらまし

### (1)委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2014年6月の第10回認証評価委員会の審議結果に基づき、認証評価委員会、基準専門委員会の委員ならびに評価チーム評価員を確定し、2014年度の認証評価スケジュール等について決定した。

### (2)申請受理と評価員研修会

4月末に原子力分野ならびに情報技術分野の各1専攻から認証評価の申請があり、申請受理の後、6月末に自己評価書を受領した。その後、関連機関の協力を得て今年度の評価チームを編成し、申請専攻の合意を得て評価員を決定し、評価作業に着手した。また6月に評価チーム評価員に対し、評価実務に関する研修会を実施した。

### (3)実地調査と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し、8月に追加資料を要求し、書面調査の後、9月下旬に書面確認書を作成して、送付した。10月に両専攻への評価チームによる実地調査を行い、評価チーム報告書を作成し、その後、第11回認証評価委員会における審議を踏まえて、認証評価報告書(案)を作成し、12月上旬に認証評価報告書(案)を申請専攻へ送付した。その後、1専攻より意見申立書が提出され、認証評価委員会として意見申立に対する回答を作成し、申請専攻へ送付した。また、認証評価報告書(案)を理

事会へ提出した。

(4) 認証評価結果の決定と公表

2015年1月28日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、両専攻とも JABEE の定める産業技術系専門職大学院基準に適合していると評価された。3月26日に認証評価結果を文部科学大臣へ報告し、その後 JABEE ホームページに公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

以上

## 2014年度審査事務連絡会経過報告書

2015年5月26日

JABEE事務局

### 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略) [／期中交替]

[委員] 老田尚久 野口明生 鈴木信邦 岡部 進 下間芳樹  
荒井 暁／山梨樹里 永井 宏 中島敬介 花塚賀央 築野俊雄  
大野智洋 野秋 毅 山口佳和 黒住圭子 長坂 壽 島 康文  
[事務局] 久保田民雄 鈴木雅行 石井英志 室田和正 羽豆順子  
桑原美奈子 志澤英美

《開催状況》

| 回    | 月日             | 時間          | 場所   | 出席委員数 |
|------|----------------|-------------|------|-------|
| 第17回 | 2014.08.21 (木) | 10:00-12:00 | 建築会館 | 13    |
| 第18回 | 2015.03.24 (火) | 10:00-12:30 | 建築会館 | 17    |

### 2. 活動経過概要

認定・審査調整委員会の下部組織として、審査チーム派遣機関と JABEE 事務局が認定審査の実施に関わる情報を共有化するとともに、審査チーム派遣機関の意見、要望、提案を認定・審査調整委員会にフィードバックする目的に沿って活動を実施した。

2014年度は新たに実施する一斉審査方式及び予備審査の説明、審査上の変更点や注意事項の確認、審査チームの編成に関する確認、審査員研修会の実施に関する説明、審査報告書の作成に関する確認、審査スケジュールの確認等、審査の実施に関する諸事項の周知を行った。また、審査チーム派遣機関からの問題指摘や改善提案への対応の協議等を行い、必要な事項を認定・審査調整委員会や基準委員会にフィードバックした。

2014年度は特に分野が主催する審査講習会の開催要件について、審査員研修部会で作成した見直し案に対する意見、審査資料の長期保管方法に関する意見、一斉審査方式による実地審査の事務処理に関する意見交換を行い、所掌委員会にフィードバックした。

以上

## 賛助会員名簿

J F E スチール株式会社  
味の素株式会社  
アルプス電気株式会社  
株式会社 I H I  
花 王 株式会社  
鹿島建設株式会社  
サンスイコンサルタント株式会社  
新日鐵住金株式会社  
住友化学株式会社  
全国農村振興技術連盟  
株式会社竹中工務店  
株式会社 東 芝  
N T C コンサルタンツ株式会社  
日本電気株式会社  
株式会社日立製作所  
富士通株式会社  
パナソニック株式会社  
三井化学株式会社  
三菱化学株式会社  
三菱ガス化学株式会社  
東洋建設株式会社  
株式会社ニュージェック  
清水建設株式会社  
大成建設株式会社  
日本工営株式会社





## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>